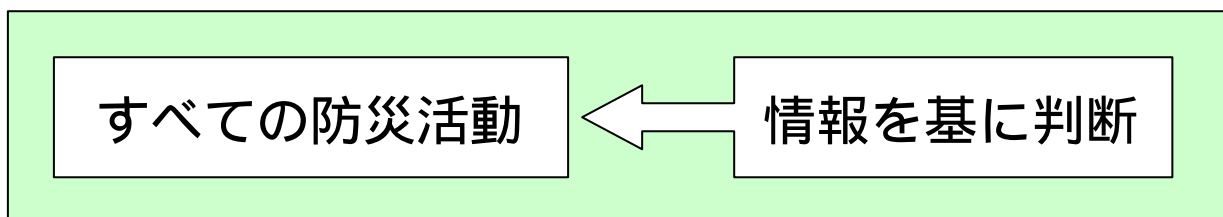


防災情報の共有化に関する専門調査会報告 のポイント

防災情報の共有化



混乱する災害時・・・情報の時間的・空間的空白

効果的な防災対策（自助・共助・公助のバランス）



防災情報の共有が不可欠

- ・ 防災関係機関
- ・ 住民
- ・ 企業
- ・ N P O 等

防災情報の共有化に関する専門調査会報告について

防災情報共有の現状と課題

阪神・淡路大震災の教訓と残された課題

- ・組織横断的な情報共有
- ・自助・共助・公助がバランスした防災社会の
確立
- ・防災関係機関の対応力の向上

社会状況の変化への対応

- ・地域コミュニティの変容
- ・災害時要援護者への配慮
- ・ライフスタイル等の変化
- ・IT社会への対応

平常時からの防災への備え

- ・緊急時の的確な防災活動のための平常時からの情報共有
- ・災害への備えのための平常時からの情報共有

科学的防災情報の的確な活用

- ・受け手の視点に立った提供
- ・不確かな情報への対応

防災情報共有化の基本的方向

3年程度で共有化

時間的・空間的な情報空白を解消

情報活用体制を確立

平常時からの防災情報の的確な共有・活用

防災電子政府を構築

防災情報共有推進体制を整備



防災情報の共有化に関する具体的施策

| | 時間的・空間的な 情報空白を解消 | 情報活用体制を確立 | 平常時からの 防災情報の的確な共有・活用 |
|--------------------|--|--|---|
| 防災機関内 | 迅速・的確な情報収集 <ul style="list-style-type: none"> 被災全体像の早期把握の精度向上 悪条件下における情報収集 画像情報等の体系的収集 防災情報システムを運用する人員体制の充実 | 情報の共通化・標準化 <ul style="list-style-type: none"> 防災情報共有プラットフォームの構築 現地における高度情報化 情報共有に当たっての役割・責任の明確化 緊急時の的確な情報運用 | <ul style="list-style-type: none"> 災害関係情報の体系的保存と活用 |
| | 信頼性の高い大容量防災通信ネットワークの整備 <ul style="list-style-type: none"> 全国的な大容量防災通信ネットワークの整備 通信網の相互利用 通信施設等の被災対策 | 総合化による情報の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> 官民の施設管理情報等の活用 防災GISの整備 研究者等との連携 | |
| 住民等の間、 住民等と行政の間 | 情報が確実に伝わる社会を実現 <ul style="list-style-type: none"> 情報共有の実現に関する責任の明確化 多様な手段による情報提供 緊急な避難誘導に関する情報の確実な伝達 災害時要援護者等への確実な情報提供 日常用いられている通信手段の耐災害性向上と輻輳の回避 予備的な情報通信手段の確保 情報伝達の確認・検証 | 住民等と行政との双方向情報流通体制を確立 <ul style="list-style-type: none"> 情報の受け手のニーズへの的確な対応 双方向性を持つ情報共有 住民等からの情報収集 住民等との連携の強化 | 平常時からの情報の的確な活用 <ul style="list-style-type: none"> 災害時の防災行動に関する平常時からの周知 リスクコミュニケーションの実施 地域の特性に応じた防災対策のための情報共有 地域の災害関係情報の伝承と活用 |
| | マスメディアとの連携 <ul style="list-style-type: none"> 体系的情報提供と連携の強化 情報提供体制の充実 | ボランティア、NPO等への支援 <ul style="list-style-type: none"> 平常時からの情報提供を通じた活動支援 災害時における活動の場の提供 | |

情報共有化の推進体制

防災計画に情報共有について規定
 防災情報共有化推進会議
 防災情報共有化研修・訓練の実施と責任者の設置

検討の経緯

防災情報共有化のための
基本的な方針策定の要請

中央防災会議
「防災体制の強化に関する提言」(H14.7)
「今後の地震対策のあり方」(H14.7)
IT戦略本部
「e-Japan重点計画2002」(H14.6)

平成14年7月4日 中央防災会議
「防災情報の共有化に関する専門調査会」の設置を決定

平成14年10月3日
「防災情報の共有化に関する専門調査会」第1回会合

主な審議内容 (第1回～第6回会合)
防災情報共有の現状と課題に関する意見聴取
(国、地方公共団体、指定行政機関、企業、NPO等)
防災関係機関内における防災情報共有のあり方 等

平成15年3月14日
第7回会合
「防災情報システム整備の基本方針(案)」を報告

主な審議内容 (第8回会合～第11回会合)
住民等の間、住民等と行政の間の情報共有のあり方
科学的防災情報の活用のあり方
報告書とりまとめ 等

中央防災会議決定
H15.3.18

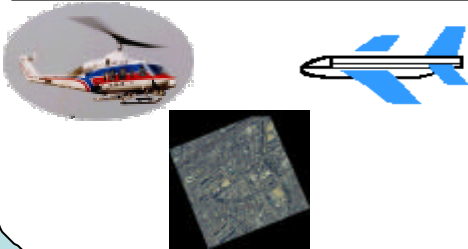
平成15年7月16日
第12回会合において
「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」とりまとめ

中央防災会議に報告予定 H15.7.28

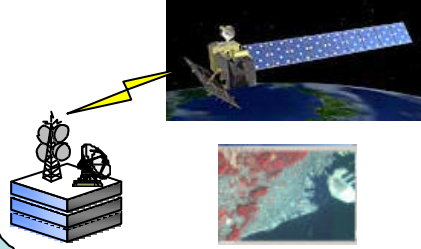
被災全体像の早期把握の精度向上

面的被害実情報

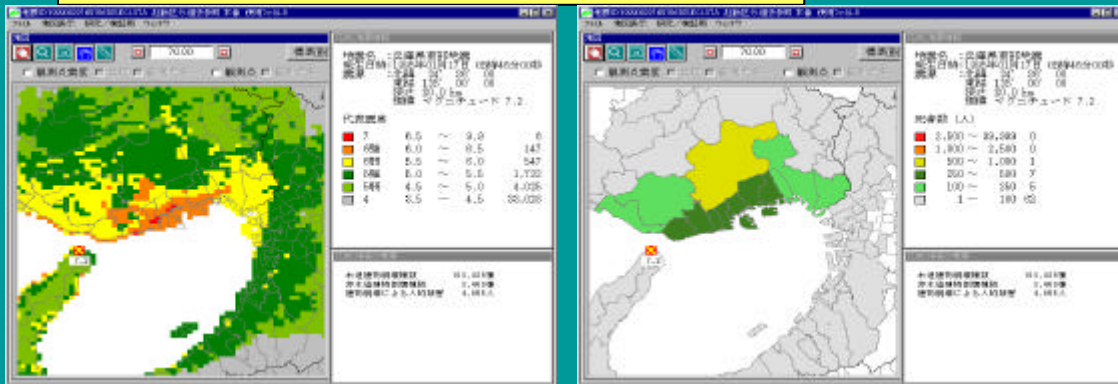
航空機等による被災情報収集



人工衛星等による被災情報収集



コンピューターによる被害推計情報

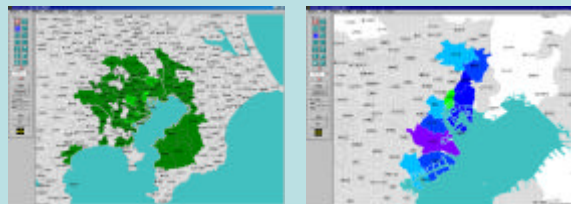


住民等からの情報



防災モニター

ライフライン等の施設管理情報



停電情報

ガス供給停止情報

災害対応・対策



官邸及び
関係府省



現地対策本部
自治体 等



医療機関
ライフライン関係等



住民等

通信網の相互利用

他機関の回線の利用による災害時の大容量の代替通信回線の確保

C省



出張所



局



署

緊急に代替ルートを確保

A県庁

庁内LAN

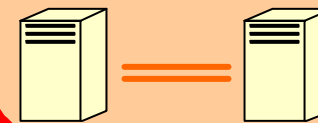


A県

B県

B県庁

庁内LAN



本来の情報ルート(断絶)

災害時における
ネットワークの断絶

D省



××事務所



事務所



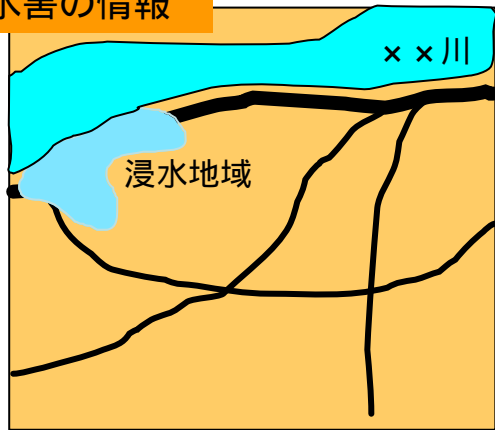
事務所



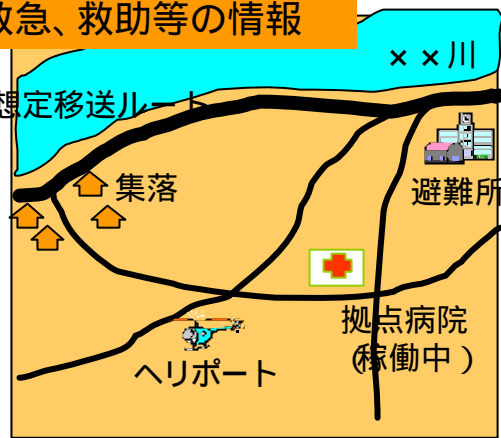
事務所

防災GIS (地理情報システム) の整備

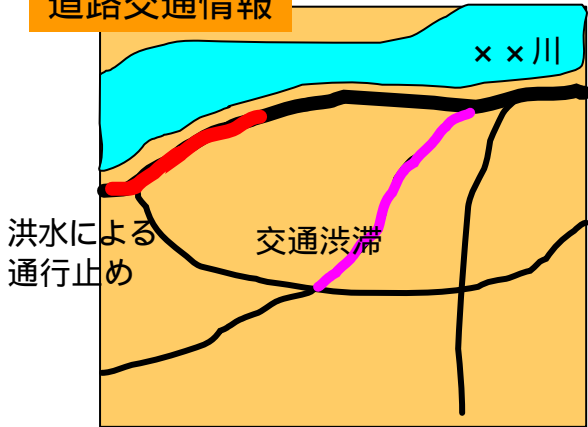
水害の情報



救急、救助等の情報

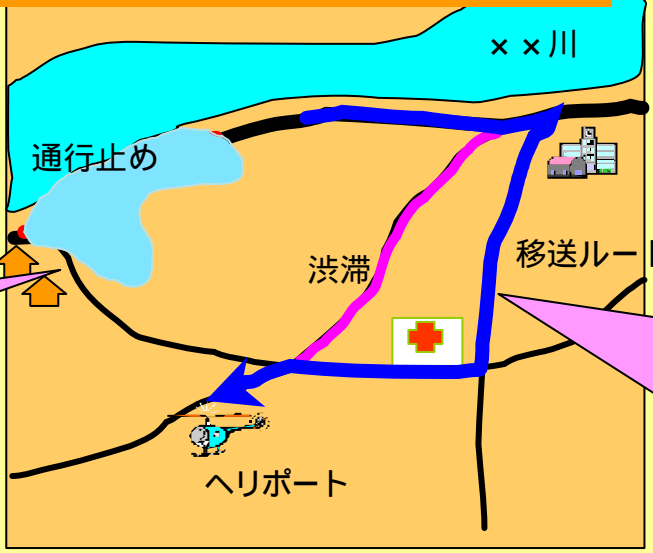


道路交通情報



7

情報重ね合わせによる防災対策支援

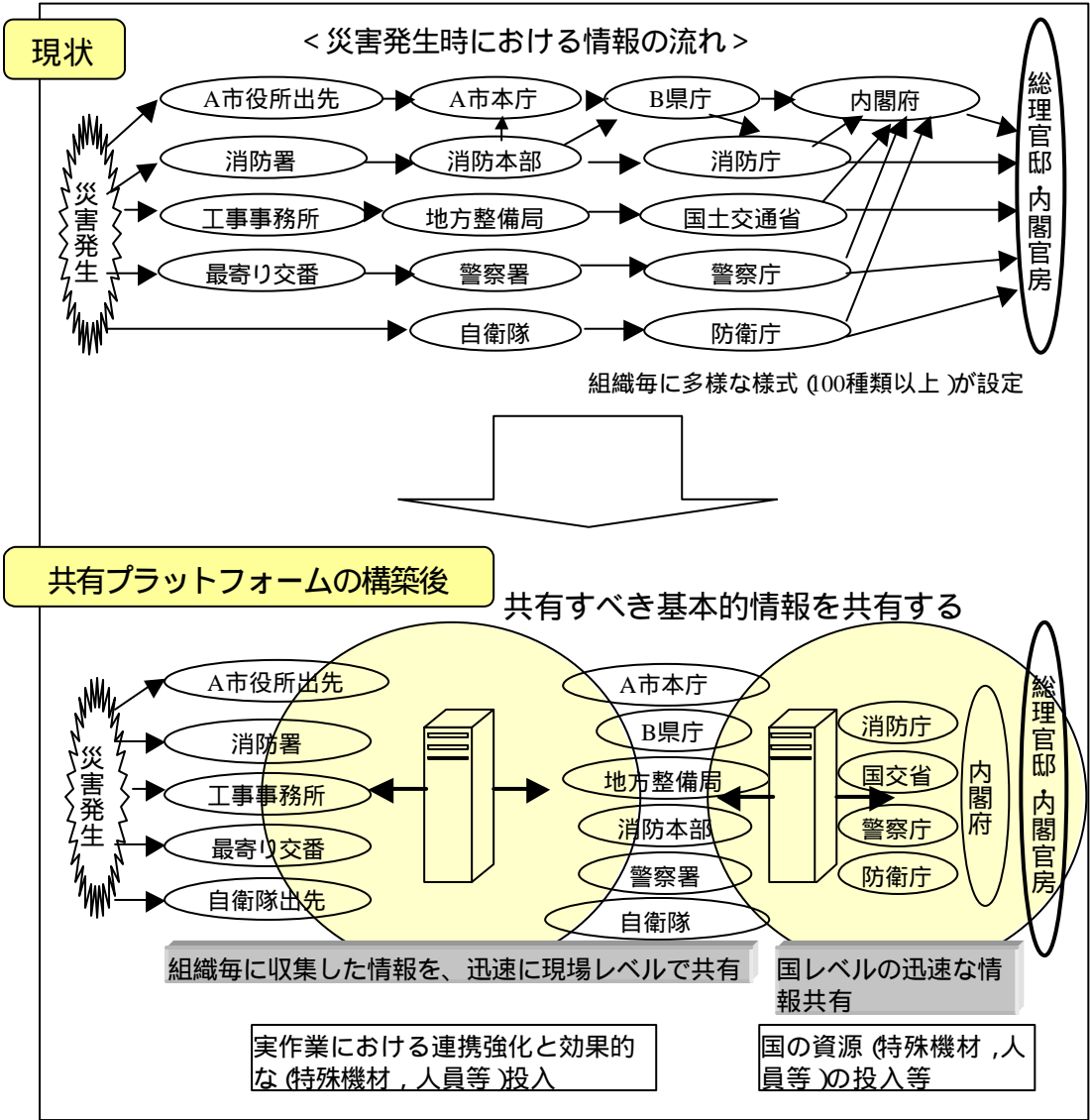


通行止め、渋滞を避けて病院への移送ルートを確認、重篤患者はヘリポートから拠点病院に搬送

洪水情報と住居に関する情報を重ね合わせて住居の被害を把握。

防災情報を集約し 迅速 的確な防災活動を支援

防災情報共有プラットフォームの構築



現状では、県は100以上の報告様式で200箇所以上に報告することが必要

- ・膨大な報告作業量
- ・地方では情報が横断的に共有されない

防災情報共有プラットフォーム

- ・基本的な防災情報の形式を標準化
- ・共通なシステムに情報を集約
- ・共通なシステムにアクセス

1. 迅速な情報伝達による
適切な初動対応の実現

2. レベル毎 (国・地方) の情報共有による
横断的相互連携の強化

3. 地方の報告作業負担の軽減

情報共有化の推進体制

防災計画に情報共有について規定

- ・ 防災基本計画等に防災情報共有に関する項目を設け、防災情報共有の目標、主体、実施内容等を明確に定める。

防災情報共有化推進会議

- ・ 政府は、実行計画の策定、調整、フォローアップを行う防災情報共有化推進会議を設置
- ・ 各都道府県ごと、複数都道府県にまたがり、国、地方公共団体等が参加する共有化推進のための場を設置

防災情報共有化研修・訓練の実施と責任者の設置

- ・ 防災関係機関内に体制の点検、研修・訓練の実施に関する責任者を設置し、共有化の推進、実災害や訓練に基づく体制の見直しを確実に実施

戦略的・計画的な防災情報共有化の推進
(政府のシステムは3年を目標に実用化)